

# 三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

第 48 期

決算日 2021年10月22日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</p> <p>■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p> <p>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</p> <p>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
44期 (2019年10月23日)	8,903	0	0.7	1,638.14	1.2	98.4	2,102
45期 (2020年4月22日)	7,760	0	△12.8	1,406.90	△14.1	92.4	1,739
46期 (2020年10月22日)	8,872	0	14.3	1,619.79	15.1	95.6	1,959
47期 (2021年4月22日)	10,648	320	23.6	1,922.50	18.7	97.5	2,038
48期 (2021年10月22日)	11,191	340	8.3	2,002.23	4.1	97.4	2,004

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年4月22日	円	%		%	%
	10,648	—	1,922.50	—	97.5
4月末	10,662	0.1	1,898.24	△1.3	97.4
5月末	10,793	1.4	1,922.98	0.0	97.5
6月末	11,046	3.7	1,943.57	1.1	98.3
7月末	10,864	2.0	1,901.08	△1.1	98.1
8月末	11,299	6.1	1,960.70	2.0	99.2
9月末	11,568	8.6	2,030.16	5.6	98.7
(期末) 2021年10月22日	11,531	8.3	2,002.23	4.1	97.4

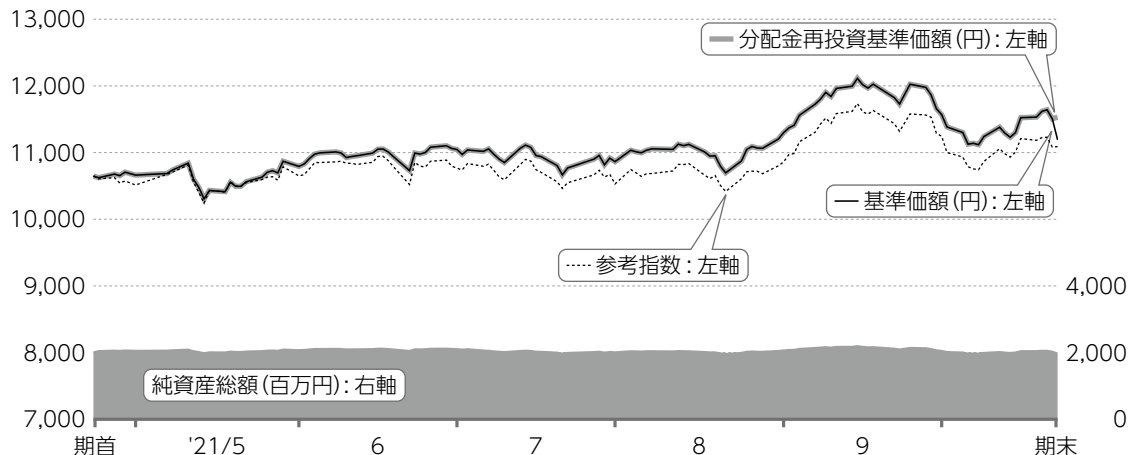
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,648円
期末	11,191円 (既払分配金340円(税引前))
騰落率	+8.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になるとされる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 商船三井、ベネフィット・ワン、ウエストホールディングス、SERVICENOW INC (サービスナウ)、KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC (キーサイト・テクノロジーズ)などの株価が上昇したこと
- 国内政局を巡る過度な警戒感が後退したことなどにより、株式市場が上昇したこと

投資環境について(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

**国内株式市場は上昇しました。**

期首から5月中旬にかけては、国内企業の21年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや、米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、国内政局を巡る過度な警戒感が和らいだことが支えとなり、大きく上昇した後は、中国景気の減速懸念が高まったことを受けて下落に転じました。

ポートフォリオについて(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

**株式組入比率**

組入比率は期首97.5%で始まり、期を通じて概ね同程度の高位を維持し、期末は97.4%となりました。

**<国内株式>**

**●業種配分**

**組入比率を引き上げた業種および個別銘柄**

・サービス業

国内外で人材関連事業の収益成長が見込まれるリクルートホールディングス等を組入れ

・医薬品

世界景気変動の影響を受けにくく、安定した収益成長が見込まれるアステラス製薬等を組入れ

・電気機器

F A センサの堅調な需要を背景に収益成長が続くと考えられるキーエンス等を組入れ

## 組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・機械

中期的な業績動向の観点で同業他社と比べ、投資魅力が低いと考えられる三菱重工業、住友重機械工業等を売却

- ・証券、商品先物取引業

収益モメンタム(勢い)が鈍化すると考えられるSBIホールディングスを売却

- ・鉄鋼

収益モメンタムが鈍化すると考えた日本製鉄を一部売却

## <外国株式>

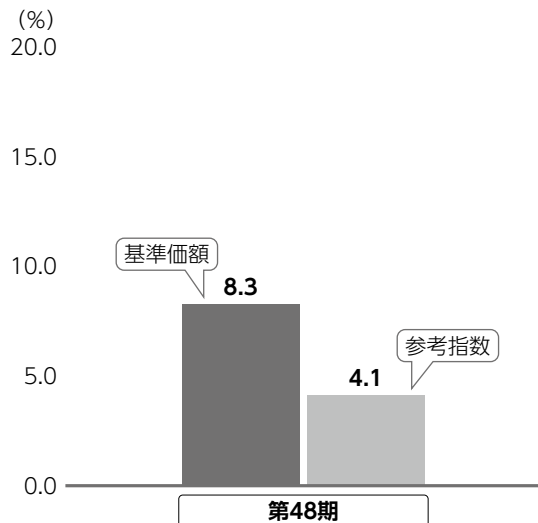
外国株式は期末時点で、13銘柄(25.4%)を保有しています(期首は14銘柄(23.7%)組入れ)。以下の2銘柄を新規に組み入れました。

(新規組入銘柄)

- ・Alphabet Inc(アルファベット)：世界最大の検索エンジン「Google」を展開。広告収入が柱であり、検索連動型広告に強みを持つ。モバイル端末用OS(基本ソフト)の「Android」を提供。動画配信、クラウド、自動運転などの分野へ事業領域を拡大。
- ・Microsoft Corp(マイクロソフト)：世界最大のソフトウェア企業。PC基本ソフト(OS)である「Windows」をはじめ、「Microsoft Office」などのソフトウェアで高い競争力を持つ。ビジネスソフトウェアは販売および提供形態を変えるなどしてビジネスモデルを転換。業績は、ビジネスソフトウェア部門の安定した成長に加え、「Azure」を軸とするクラウド・コンピューティング部門が業績の牽引役となり、好調に推移している。強固な顧客基盤と高い製品力・サービスを背景に、業績拡大が続くと見込まれる。

## ベンチマークとの差異について(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第48期
当期分配金	340
(対基準価額比率)	(2.95%)
当期の収益	340
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,713

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、中国景気減速の影響などが下押し要因となるものの、主要国において景気に配慮した政策運営が続くことなどによって腰折れは回避し、回復基調を辿ると考えられます。

株式市場は、世界景気の回復基調が続くことや、ワクチン接種進展による経済正常化を支えに、22年度に向けた企業業績の回復・拡大を織り込む形で上昇すると予想します。バリュエーション(投資価値評価)の観点でも割安な水準にあると考えられます。

ポートフォリオ構築においては、短期：中立、中期：中立のスタンスで臨みます。外需に関しては、新型コロナウイルスの感染再拡大によるサプライチェーン(供給網)の混乱や、中国景気の減速に伴う影響などから、一時的に収益が悪化する可能性はあることをふまえ、22年度に向けて業績の回復および拡大基調が続くと考えられる銘柄を選好します。具体的には、環境分野で技術力や競争力を有し収益成長が見込まれる銘柄、値上げや合理化などの効果によって収益力が高まると考えられる銘柄、高いマネジメント力を有し外部環境の変動に対応できる銘柄をポートフォリオのコアとする方針です。内需に関しては、強固なビジネスモデルを持ち、中長期の視点で収益成長が続くと考えられる銘柄を選好します。金融に関しては、業績の回復テンポ、株価バ

リュエーション、株主還元の観点で投資魅力が高いと考えられる銘柄を選好します。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>61円</b>	<b>0.551%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は11,098円です。</b>
(投信会社)	(28)	(0.248)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(28)	(0.248)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.073</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.073)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.003</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>70</b>	<b>0.634</b>	

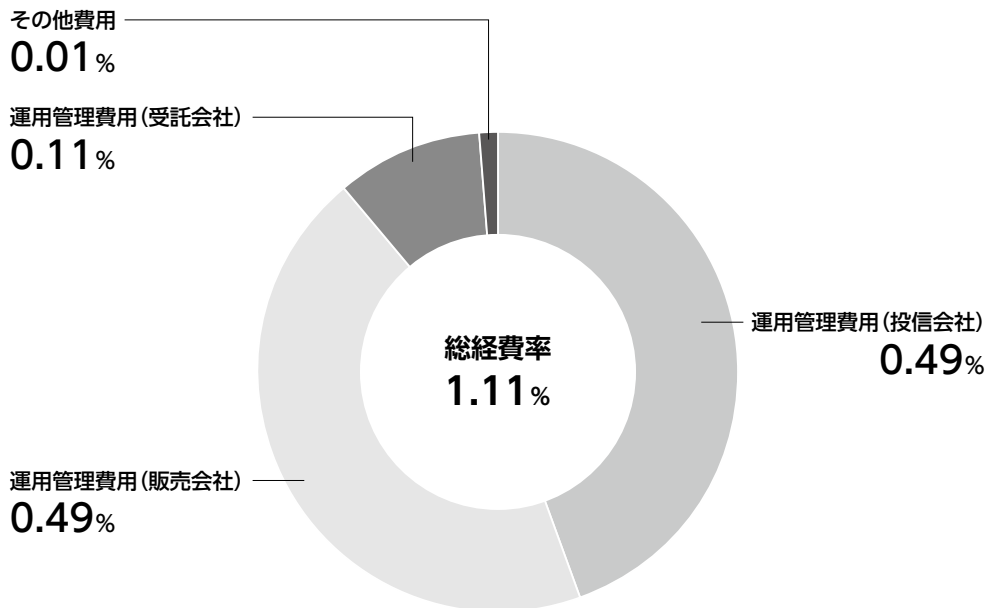
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月23日から2021年10月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 350.4 ( 21.2)	千円 859,841 ( -)	千株 436.8	千円 1,054,796
		百株 7.95 (17.88)	千アメリカ・ドル 469 ( -)	百株 23.52	千アメリカ・ドル 541
外 国	ア メ リ カ	百株 290 ( -)	千香港・ドル 1,218 (△ 18)	百株 210	千香港・ドル 2,793
	香 港				

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月23日から2021年10月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,082,820千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,053,415千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月23日から2021年10月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 123	% 13.3		百万円 156	% 13.6	
	百万円 928			百万円 1,154		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,532千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	215千円
(c) (b)／(a)	14.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月23日から2021年10月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年10月22日現在)

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
鉱業 (0.9%)		千株		千株		千円
INPEX	—	—	13.1	—	—	12,458
建設業 (2.7%)						
ウエストホールディングス	5.7	—	4.4	—	—	27,016
コムシスホールディングス	7	—	—	—	—	—
清水建設	18	—	—	—	—	—
テスホールディングス	—	—	5.6	—	—	12,236
食料品 (1.9%)						
キユーピー	11.8	—	11.1	—	—	27,572
化学 (6.8%)						
旭化成	14.1	—	—	—	—	—
信越化学工業	1.8	—	1	—	—	19,125
三井化学	—	—	5.7	—	—	19,836
三菱ケミカルホールディングス	14.1	—	14.7	—	—	14,185
住友ベークライト	3.1	—	3.6	—	—	17,586
富士フイルムホールディングス	—	—	1.4	—	—	12,394
資生堂	3	—	—	—	—	—
ユニ・チャーム	—	—	3.3	—	—	14,553
医薬品 (6.2%)						
協和キリン	4.7	—	3.6	—	—	13,284
アステラス製薬	—	—	14.6	—	—	28,579
日本新薬	—	—	2	—	—	17,880
中外製薬	—	—	3.7	—	—	14,211
エーザイ	—	—	0.8	—	—	6,431
JCRファーマ	—	—	3.4	—	—	9,686
石油・石炭製品 (0.8%)						
ENEOSホールディングス	50.1	—	24	—	—	11,164
ガラス・土石製品 (2.1%)						
AGC	4.4	—	—	—	—	—
東海カーボン	—	—	11	—	—	16,071
ニチアス	5.9	—	5.5	—	—	14,938
鉄鋼 (0.9%)						
日本製鉄	19.1	—	6.5	—	—	12,613
非鉄金属 (-)						
住友金属鉱山	4.4	—	—	—	—	—
金属製品 (0.8%)						
日本発条	—	—	13.4	—	—	11,336
機械 (2.9%)						
デイスコ	0.6	—	—	—	—	—
住友重機械工業	5.1	—	—	—	—	—
クボタ	11	—	—	—	—	—
ダイキン工業	1	—	1.1	—	—	28,138
ツバキ・ナカシマ	10.3	—	—	—	—	—
日立造船	—	—	15.8	—	—	13,714
三菱重工業	4.5	—	—	—	—	—
電気機器 (21.7%)						
イビデン	3.6	—	3.1	—	—	19,065

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
日立製作所	3.6	—	6.7	—	—	44,789
三菱電機	10.1	—	—	—	—	—
富士電機	3.3	—	4.4	—	—	22,176
安川電機	2.6	—	—	—	—	—
日本電産	2.1	—	1	—	—	12,590
ダイヘン	—	—	3.4	—	—	15,487
ルネサスエレクトロニクス	—	—	12.9	—	—	17,943
ソニーグループ	5.2	—	4.1	—	—	52,541
TDK	1.4	—	—	—	—	—
メイコー	—	—	3.9	—	—	11,719
新電元工業	—	—	3.3	—	—	12,903
キーエンス	—	—	0.6	—	—	40,326
フェローテックホールディングス	—	—	4.8	—	—	15,984
レーザーテック	1.1	—	0.6	—	—	15,486
ローム	1.4	—	1.2	—	—	12,252
SCREENホールディングス	1.9	—	—	—	—	—
東京エレクトロン	0.4	—	0.4	—	—	20,300
輸送用機器 (8.2%)						
豊田自動織機	—	—	1.6	—	—	15,296
デンソー	4.2	—	3.6	—	—	28,054
川崎重工業	5.9	—	5.4	—	—	12,733
トヨタ自動車	6.6	—	24.5	—	—	48,595
アイシン	2	—	—	—	—	—
本田技研工業	10.5	—	3.9	—	—	13,326
精密機器 (2.9%)						
島津製作所	5	—	5	—	—	23,125
トプコン	16.9	—	9.8	—	—	19,041
陸運業 (1.2%)						
東日本旅客鉄道	2	—	—	—	—	—
東海旅客鉄道	1.1	—	1	—	—	17,045
海運業 (1.3%)						
商船三井	7.3	—	2.8	—	—	18,368
空運業 (0.6%)						
ANAホールディングス	—	—	3.3	—	—	8,906
情報・通信業 (11.8%)						
コーエーテックホールディングス	3.7	—	4	—	—	20,680
野村総合研究所	6.3	—	4.8	—	—	20,184
Zホールディングス	—	—	39.6	—	—	26,258
日本ユニシス	6.3	—	—	—	—	—
日本電信電話	12.8	—	15.9	—	—	49,608
KDDI	5.9	—	—	—	—	—
GMOインターネット	4.4	—	—	—	—	—
東宝	—	—	3.3	—	—	18,051
エヌ・ティ・ティ・データ	9	—	10.2	—	—	22,582
ソフトバンクグループ	3.6	—	2	—	—	13,220
卸売業 (3.4%)						
三井物産	10.9	—	6.3	—	—	16,219
三菱商事	6.5	—	—	—	—	—

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
岩谷産業	2.4	2	13,400	
ミスミグループ本社	2.4	4.1	19,659	
小売業 (1.8%)				
J.フロント リテイリング	15.4	—	—	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	4.3	—	—	
ニトリホールディングス	—	1.3	25,954	
ペルーナ	8.1	—	—	
銀行業 (5.9%)				
あおぞら銀行	—	8.3	22,351	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	79.3	63.7	41,576	
三井住友トラスト・ホールディングス	6.7	5.7	22,002	
みずほフィナンシャルグループ	12.3	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	8.1	—	—	
野村ホールディングス	24.8	21.1	11,689	
保険業 (3.1%)				
第一生命ホールディングス	16.7	11.3	27,408	
東京海上ホールディングス	5	2.8	17,088	
不動産業 (1.8%)				
オープンハウス	4.6	3.8	26,220	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
サービス業 (9.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	6.6	23,133	
リンクアンドモチベーション	13.2	—	—	
ベネフィット・ワン	6.2	5.7	31,293	
エムスリー	—	2.5	18,492	
オリエンタルランド	1.2	1.3	23,400	
リクルートホールディングス	—	5.9	41,388	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	578	512.8	1,444,928
		69銘柄	70銘柄	<72.1%>

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### (2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額	評価額		
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SERVICENOW INC	7.44	6.67	457	52,201	ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC	11.85	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	28.37	25.17	444	50,643	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALPHABET INC-CL A	—	1.11	314	35,917	メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	22.42	22.42	571	65,151	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	10.46	9.17	408	46,577	各種金融	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	6.41	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHEGG INC	26.27	26.27	161	18,398	消費者サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	17.88	35.76	271	30,994	半導体・半導体製造装置	
WALT DISNEY CO/THE	19.59	19.59	335	38,274	メディア・娯楽	
VISA INC-CLASS A SHARES	18.14	18.14	417	47,625	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	—	6.84	212	24,238	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	168.83	171.14	3,595	410,023	
	銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄	—	<20.5%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	66	—	—	—	小売	
AIA GROUP LTD	296	152	1,363	20,001	保険	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	210	210	2,738	40,172	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	280	570	2,624	38,506	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	852	932	6,726	98,680	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	—	<4.9%>	
合計	株数・金額	1,020.83	1,103.14	—	508,704	
	銘柄数<比率>	14銘柄	13銘柄	—	<25.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年10月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,953,632	93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,549	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,098,182	100.0

※期末における外貨建資産（514,670千円）の投資信託財産総額（2,098,182千円）に対する比率は24.5%です。  
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1  
 アメリカ・ドル=114.03円、1香港・ドル=14.67円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,610,803,034円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	132,421,437
株 式(評価額)	1,953,632,546
未 収 入 金	512,620,523
未 収 配 当 金	12,128,528
(B) 負 債	605,882,679
未 払 金	532,195,819
未 払 収 益 分 配 金	60,911,293
未 払 解 約 金	1,164,200
未 払 信 託 報 酬	11,530,382
そ の 他 未 払 費 用	80,985
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,004,920,355
元 本	1,791,508,619
次 期 繰 越 損 益 金	213,411,736
(D) 受 益 権 総 口 数	1,791,508,619口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	11,191円

※当期における期首元本額1,914,847,384円、期中追加設定元本額48,366,311円、期中一部解約元本額171,705,076円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年4月23日 至2021年10月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,956,282円
受 取 配 当 金	16,957,718
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	11,621
支 払 利 息	△ 13,059
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	152,695,426
売 買 益	296,599,346
売 買 損	△143,903,920
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,678,483
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	157,973,225
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	306,886,031
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△190,536,227
(配 当 等 相 当 額)	( 82,222,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△272,758,290)
(G) 合 計(D + E + F)	274,323,029
(H) 収 益 分 配 金	△ 60,911,293
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	213,411,736
追 加 信 託 差 損 益 金	△190,536,227
(配 当 等 相 当 額)	( 82,222,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△272,758,290)
分 配 準 備 積 立 金	403,947,963

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,789,602円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	142,183,623
(c) 収益調整金	82,222,063
(d) 分配準備積立金	306,886,031
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	547,081,319
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	3,053.75
(f) 分配金	60,911,293
1 万 口 当 ち 分 配 金	340

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。